KOITO

WORLDWIDE AUTOMOTIVE LIGHTING

2016 ANNUAL REPORT

2016年3月期

株式会社小糸製作所

PROFILE

1915年の創業以来、小糸製作所は、オートモーティブ・ライティングを常にリードしてまいりました。

今日、私たちの光は、世界の自動車・航空機・鉄道・船舶などの輸送機器や、交通システムのあらゆる分野において活用され、安全に貢献しております。

「安全を光に託して」　小糸製作所

コンテンツ

P01 ..... 株主・投資家の皆さまへ
P02 ..... 業績概況及び中期展望
P05 ..... 地域別営業概況及び今後の展開
　日本
　北米
　欧州
　中国
　アジア
P12 ..... 研究開発
P14 ..... 社会貢献・環境への取り組み
P16 ..... コーポレート・ガバナンス
P18 ..... 取締役・監査役及び執行役員
P19 ..... 財務セクション
P40 ..... コーポレート・インフォメーション
P41 ..... 株式会社小糸製作所　拠点一覧
P42 ..... グローバルネットワーク

予想及び見通しについて

このアニュアルレポートには、小糸製作所及び関係会社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定及び所信にもとづく見込みです。また、経済動向、自動車産業界における激しい競争、市場動向、為替レート、税制や諸制度などに関わるリスクや不確実性を含んでおります。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なる可能性のあることをご承知おきください。

アニュアルレポートの開示における公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートに加え、和文アニュアルレポートを発行しております。和文アニュアルレポートの発行にあたっては、財務報告部分の英文と和文との表現における相違がなきよう、公認会計士のレビューを受けております。このアニュアルレポートが、皆さまにとって当社及び当社グループをご理解いただく上でお役に立てば幸いです。

株主・投資家の皆さまへ

2016年3月期の自動車産業は、国内は、軽自動車増税等の影響により需要が停滞したことから生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・西欧・中国における生産増はありましたが、アセアン・ロシア・南米等において減産となったことにより、世界の自動車生産台数は前期に比べほぼ横這いとなりました。

小糸グループの2016年3月期連結業績は、主力の自動車照明事業が好調に推移したことから、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益が4期連続で過去最高となりました。

今後の見通しにつきましては、国内では自動車生産台数が減少するなか、海外では米国や中国を主体とした需要拡大により世界の自動車生産は拡大が見込まれております。

このような状況のもと、小糸グループは中長期的な自動車照明器の売上拡大に向け、引き続き世界5極（日本、北米、欧州、中国、アジア）における生産能力の増強、製品開発力の強化等を展開しております。2014年9月に生産を開始したノース・アメリカン・ライティング・メキシコに加え、2016年6月には中国・湖北小糸車灯有限公司の新工場が稼働いたしました。

これからも小糸グループは、シェア拡大を目指し、受注活動の強化、生産能力増強、生産性向上、相互供給・相互補完等生産体制の拡充を進めるとともに、環境変化に即応できる事業体制の構築、信頼される企業体質の確立に努めてまいります。

小糸グループは、企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器を柱に製品開発を進め、より安全で快適な社会づくりに貢献すべく事業展開しております。

今後とも自動車照明器分野のリーディングカンパニーとして、最新・最高のテクノロジーの追求と更なる性能・品質向上を目指し、社員の育成・レベルアップに取り組むとともに、「常にお客さまの立場で考え、ご満足いただける製品・サービスを提供する」という基本姿勢を忘れることなく努力し続けてまいりますので、皆さまのご支援ご厚情を心よりお願い申し上げます。

2016年8月

取締役会長 兼 CEO　大嶽昌宏

取締役社長 兼 COO　三原弘志

業績概況及び中期展望

2016年3月期の業績について

2016年3月期における我が国の経済情勢は、企業収益、設備投資の改善が見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により、低調に推移いたしました。世界においては、米国経済が堅調のなか、中国など新興国の景気減速や資源国の輸出減、或いは株価・為替の変調、中東問題など地政学的リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車増税等の影響により需要が停滞したことから生産台数は前期に比べ減少いたしました。海外では、北米・西欧・中国における生産増はありましたが、アセアン・ロシア・南米等において減産となったことにより、世界の自動車生産台数は前期に比べほぼ横這いとなりました。

このような状況のもと、2016年3月期における連結売上高は、自動車ランプのLED化や受注拡大等に伴い、主力の自動車照明事業が増収となり、前期比15.1％増の8,134億円となりました。利益につきましては、日本・北米・中国・アジア・欧州のすべてのセグメントにおいて増収となるなか、メキシコ子会社の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は前期比28.2％増の822億円、経常利益は前期比26.0％増の842億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失があったものの、前期比28.4％増の463億円となり、4期連続で過去最高業績となりました。

当社は、当期業績及び経営環境等を総合的に勘案した安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。当期の期末配当につきましては、1株につき20円にて実施いたしました。

これにより、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき36円とさせていただきました。

今後とも株主皆さまのご期待にお応えすべく、更なる収益向上に努めてまいります。

取締役会長 兼 CEO
大嶽　昌宏

連結財務ハイライト

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

	百万円（1株当たり情報を除く）			千米ドル（1株当たり情報を除く）
	2014	2015	**2016**	**2016**
年間：				
売上高	¥597,502	¥706,470	**¥813,477**	**$7,219,355**
営業利益	49,506	64,155	**82,218**	**729,659**
親会社株主に帰属する当期純利益	21,378	36,060	**46,303**	**410,925**
1株当たり金額（円及び米ドル）：				
当期純利益	¥ 133.04	¥ 224.41	**¥ 288.15**	**$ 2.56**
期末現在：				
資産合計	¥483,093	¥575,268	**¥588,683**	**$5,224,378**
資本合計	256,072	316,826	**329,671**	**2,925,727**

注記：1. 米ドル金額は、便宜上2016年3月31日時点の1米ドル112.68円の為替レートにより換算されています。
2. 資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

2017年3月期の見通し

自動車生産は、国内では需要の低迷により前期比で減少となるなか、海外では北米・中国において増産となる等、世界の自動車生産台数は前期に比べ微増となる見通しであります。

2017年3月期の小糸グループの売上高は、国内では新規受注の拡大や自動車ランプのLED化進展等により増収、海外では北米や中国を主体に新規受注拡大やLED化進展等は見込まれるものの円高の影響により減収となり、連結全体においては前期比減収の予想であります。

利益につきましては、国内の増収効果はありますが、海外における為替換算の影響等により、営業利益、経常利益は前期比で減益の見通しであります。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失を計上したこと等により、前期比増益の予想であります。

取締役社長 兼 COO
三原　弘志

中期展望

自動車産業は、グローバル化の進展に伴い、世界競合、世界最適地生産がますます加速しております。国内では自動車メーカーの海外生産移管等により、今後とも減産傾向が予想されてはおりますが、米国、或いは中国・タイ・インドネシア・インドなど新興国市場での需要増が期待され、中長期的には、世界の自動車生産は拡大が予測されております。

このような自動車産業の中長期の動向は、小糸グループにとりまして大きなビジネスチャンスであると考えております。小糸グループは現在、海外9ヵ国の14社の生産拠点で事業を展開、世界最適地生産に対応して競争力・収益力を更に高めるべく、グループ各社の生産能力増強と企業体質強化に取り組んでおります。世界の主要自動車メーカーが生産を拡大する地域、受注拡大が見込まれる地域における生産体制強化や受注活動強化を図るとともに、国内におきましても工場の再編など経営資源の効率的活用、事業構造の最適化を加速させております。

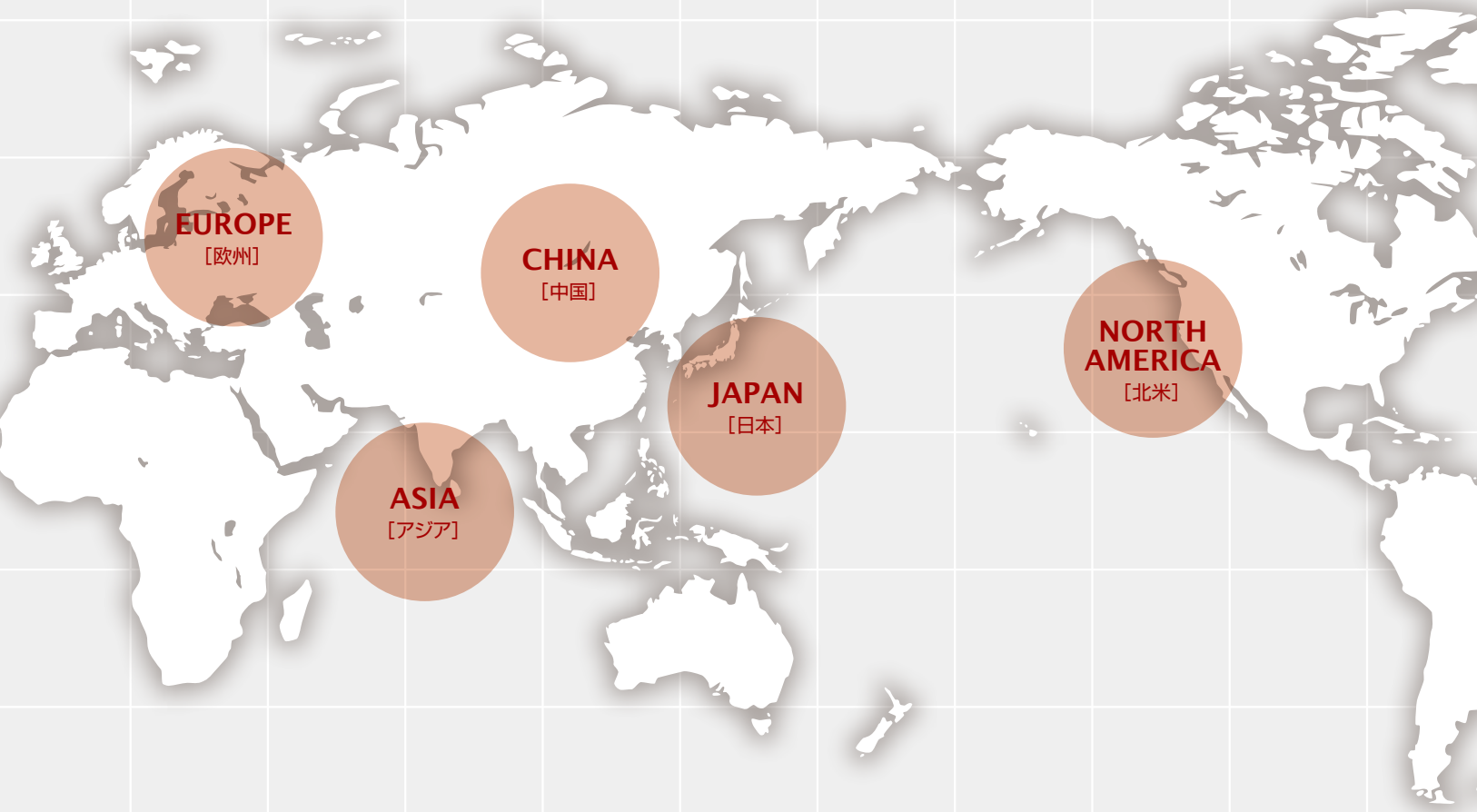
世界の主要自動車メーカーが市場投入している世界戦略車への対応として、小糸グループ各社への技術移転・相互補完を図るとともに、LEDヘッドランプ、ADB（Adaptive Driving Beam：ハイビーム可変ヘッドランプ）などの高付加価値製品や、新興国における低価格車向けランプなど、各市場のニーズに合致した製品開発を積極的に行うことにより、受注拡大を図っております。

その他事業は、道路交通管制システム、LED表示装置、航空電装部品・油圧機器に加え、新幹線などの鉄道車両用シートの受注拡大を図るなど、新製品開発、市場開拓による事業拡大を進めております。

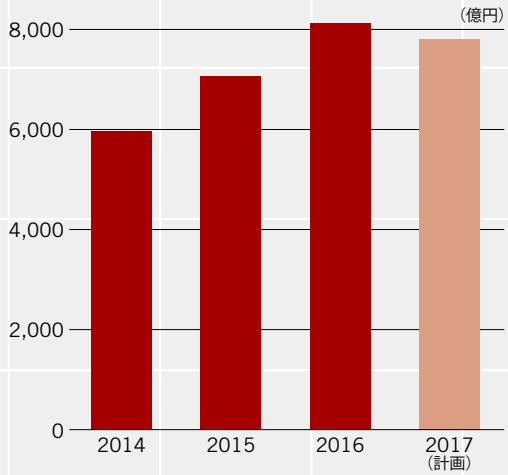
CSR（企業の社会的責任）を経営の基本に、LEDヘッドランプなど環境に配慮した製品開発・供給と「ものづくり」のDNAを継承できる人材育成に努めてまいります。また、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンス強化を推進してまいります。今後とも小糸製作所とグループ各社の英知とパワーを結集し、お客さまにご満足いただける製品・サービスの提供に全社を挙げて取り組んでまいります。

地域別営業概況及び今後の展開

OUTLOOK FOR MEDIUM-TERM GLOBAL STRATEGIES



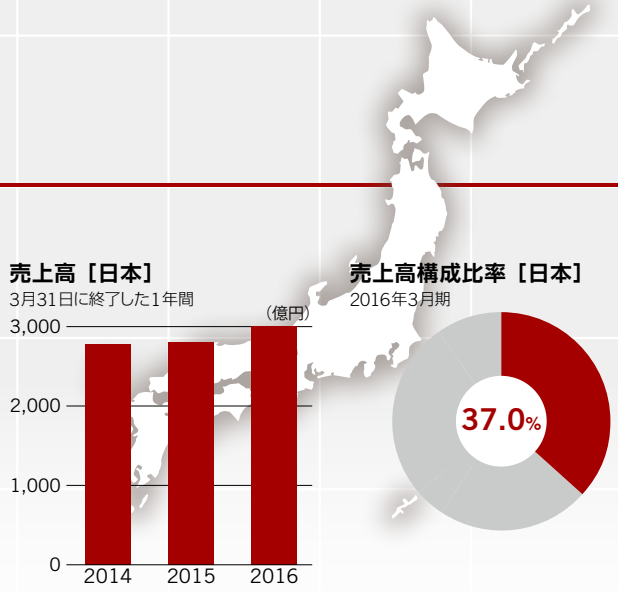
連結売上高
3月31日に終了した事業年度



2017年3月期の連結売上高は、新規受注拡大や自動車ランプのLED化進展等が見込まれるものの、為替換算の影響等もあり、7,800億円を予想しています。

JAPAN [日本]

2016年3月期の国内自動車生産は、軽自動車税増税による販売不振の影響等により、920万台レベルと前期に対し減少しました。



小糸製作所

2016年3月期の売上高は、国内自動車生産台数が減少のなか、自動車ランプのLED化等により、前期比7.7%増収の2,708億円となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減諸施策を推進した結果、営業利益は前期比10.1%増の215億円、経常利益は前期比11.8%増の369億円、当期純利益は関係会社株式評価損を計上した影響もあり前期比6.7%減の218億円となりました。

設備投資につきましては、国内工場の再開発、自動車照明器の新製品・モデルチェンジ、及び品質・合理化・原価低減関連設備と金型・治具などを主体に、112億円を実施しました。

国内自動車生産の今後の見通しにつきましては、販売不振や輸出向けの海外移管拡大により、減少傾向で推移する見通しです。

当社は、新製品の拡販、シェアアップやLEDヘッドランプ・ADBなどの高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、生産効率の追求により収益力向上を図ってまいります。

小糸製作所 静岡工場

小糸製作所 榛原工場

小糸製作所 相良工場

小糸製作所 富士川工機工場

小糸九州

小糸九州は、自動車メーカー各社の九州地区での生産への対応、及び小糸製作所との連携による相互供給、相互補完などを狙いに2005年11月設立、2006年10月に工場開設、生産量の増加に伴い、2008年9月には第2工場を稼働いたしました。

2016年3月期の売上高は、自動車ランプのLED化等から、前期比31.2%増の531億円となりました。

小糸九州 本社・工場

KIホールディングス

KIホールディングスの2016年3月期（2015年4月1日から2016年3月31日）の連結売上高は、前期比2.2%減の530億円となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

[輸送機器関連事業]

鉄道車両機器部門が中国高速鉄道事業向けで減収となったことにより、売上高は前期比1.5%減の279億円となりました。

[電気機器関連事業]

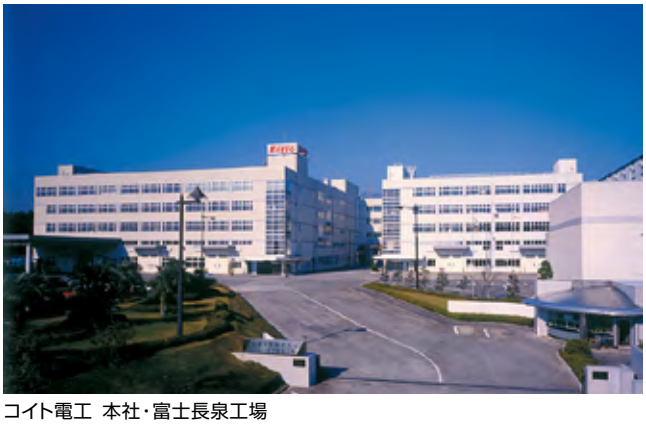
照明、情報システム、交通システム各部門が売上減となったことにより、売上高は前期比2.4%減の232億円となりました。

[住設環境関連事業]

環境システム部門が売上減となったことにより、売上高は前期比11.3%減の18億円となりました。

※なお、KIホールディングスは9月決算のため、これらの数値は当社が便宜上算出したものであります。

KIホールディングス 本社・工場

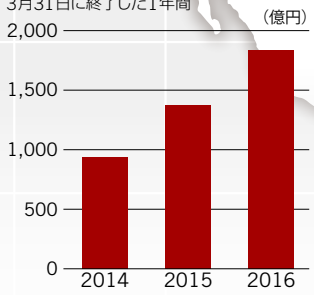


コイト電工 本社・富士長泉工場

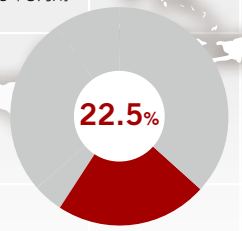
NORTH AMERICA［北米］

2016年3月期の北米自動車生産は、引き続き需要が伸長したことにより、1,780万台と、前期に対し増加しました。

売上高［北米］
3月31日に終了した1年間



売上高構成比率［北米］
2016年3月期



北米においては、1983年設立のノース･アメリカン･ライティング･インク(NAL)が米系、及びすべての日系自動車メーカーへ自動車照明器を納入しており、現在では独立系灯具メーカーとしては、全米No.1の規模に成長しています。

NALは、米国イリノイ州のパリス工場、フローラ工場、セーラム工場、及び米国南部のアラバマ工場の計4工場にて自動車照明器を生産、インディアナ州のインディアナ金型工場にて金型を製造しています。研究開発については、ミシガン州ファーミントンヒルズ市の技術センターにて展開しています。

また、メキシコにおける自動車生産拡大に対応すべく、2012年12月、ノース･アメリカン･ライティング･メキシコ(NALメキシコ)を設立、2014年9月より稼働しました。

自動車照明関連以外の事業として、KPS N.A., INC.では、鉄道車両用電装品の製造･販売を行っています。

北米事業における2016年3月期の売上高は、自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、NALメキシコの本格稼働等もあり、前期比33.8%増の1,831億円となりました。

NAL 本社(パリス)

NALメキシコ

NAL パリス工場

NAL フローラ工場

NAL セーラム工場

NAL アラバマ工場

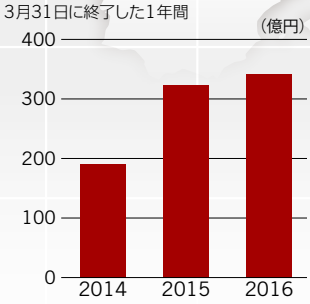
NAL インディアナ金型工場

NAL 技術センター

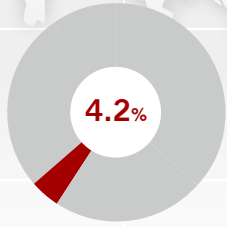
EUROPE［欧州］

2016年3月期の欧州自動車生産は、西欧等における需要回復が継続したことにより、1,650万台を超え、前期に対し増加しました。

売上高［欧州］
3月31日に終了した1年間



売上高構成比率［欧州］
2016年3月期



欧州における自動車照明器事業は、英国ドロイトウィッチ市のコイト･ヨーロッパ･リミテッド(KEL)、及びチェコ共和国ジャーテッツ市のコイト･チェコ s.r.o.（KCZ)の2拠点にて展開しています。

研究開発については、KCZの技術セクションにて展開、技術情報の収集から、現地メーカー、及び日系メーカー向けの開発･設計を行っています。

欧州事業における2016年3月期の売上高は、欧州経済の持ち直しに伴い域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大やLED化等により、前期比5.7％増の341億円となりました。

現地開発体制の強化、戦略的受注活動の展開、生産の効率化などによる競争力･収益力の向上を図り、欧州における中長期的な受注拡大、収益改善を目指してまいります。

KEL

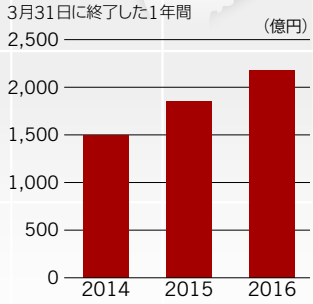
KCZ

KCZ 技術セクション

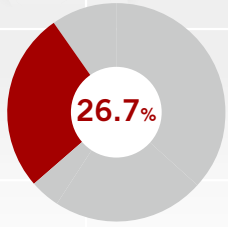
CHINA ［中国］

2016年3月期の中国自動車生産は、小型車減税効果に伴う生産拡大により、2,450万台を超え、前期に対し増加しました。

売上高［中国］
3月31日に終了した1年間



売上高構成比率［中国］
2016年3月期



中国においては、上海小糸車灯有限公司(上海小糸)、広州小糸車灯有限公司(広州小糸)、及び福州小糸大億車灯有限公司(福州小糸大億)の3社にて自動車照明器事業を展開しています。また、華中地区での新規受注増加に対応するため、2014年9月に湖北小糸車灯有限公司(湖北小糸)を設立、2016年6月より生産を開始しました。

自動車照明関連以外の事業として、常州小糸今創交通設備有限公司では、鉄道車両用電装品を製造・販売しています。

2016年3月期の売上高は、自動車生産台数が小型車減税効果に伴い増加するなか、新規受注の拡大、LED化等により、前期比17.4%増の2,174億円となりました。

上海小糸 第1・2工場

上海小糸 第3工場

上海小糸 技術センター

広州小糸

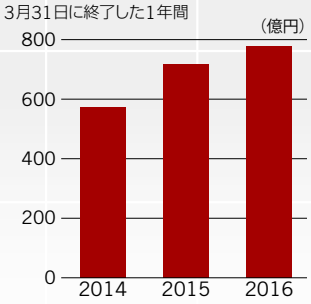
福州小糸大億

湖北小糸

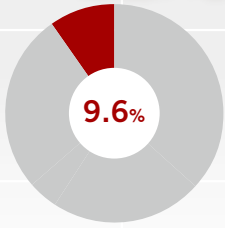
ASIA [アジア]

2016年3月期のアジア自動車生産は、インドでは増加したものの、タイやインドネシア等で減少となったことにより、前期比ほぼ横這いとなりました。

売上高［アジア］
3月31日に終了した1年間



売上高構成比率［アジア］
2016年3月期



アジアにおいては、タイのタイ・コイト・カンパニー・リミテッド（タイ・コイト）、インドネシアのPT.インドネシア・コイト、台湾の大億交通工業製造股份有限公司（大億交通）、インドのインディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド（IJL）の4社にて展開しています。また、2012年4月にはタイ・コイトに技術センターを開設、アジア地域における開発体制を強化しています。

アジア事業における2016年3月期の売上高は、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化等により、前期比8.4％増の778億円となりました。

今後とも、各市場のニーズにマッチした製品開発を進め、成長するアジア市場における受注拡大を目指してまいります。

タイ・コイト バンプリー工場

タイ・コイト パチンブリ工場

タイ・コイト 技術センター

インドネシア・コイト

大億交通

IJL チェンナイ工場

IJL パワール工場

研究開発

小糸グループは、エレクトロニクスなど先端技術を駆使し、安全性の向上を追求した独創的なシステム・複合商品の研究開発を展開しています。

同時に、環境に配慮した製品・材料・工法などの開発により、「人と地球にやさしいものづくり」を目指しています。

小糸グループの研究開発は、小糸製作所技術センター（日本）を中心に、NAL技術センター（北米）、KCZ技術セクション（欧州）、上海小糸技術センター（中国）、タイ・コイト技術センター（アジア）の世界5極体制にて展開しています。グループ全体の研究開発スタッフは、2016年3月末時点で2,862名です。

2016年3月期の研究開発費の総額は326億円（連結売上高の4.0%）であり、セグメント別の研究開発費は、日本148億円、北米、中国、アジア及び欧州178億円です。

小糸製作所 技術センター

セグメント別研究目的

日本

1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発
2. 新光源（レーザー、OLEDなど）の開発
3. 自動運転関連技術の開発
4. ITS関連システムの開発
5. 鉄道車両関連電装品の開発
6. インターネットを応用したシステム開発
7. 航空機部品の開発
8. 新規事業分野の新商品開発　など

北米、中国、アジア及び欧州

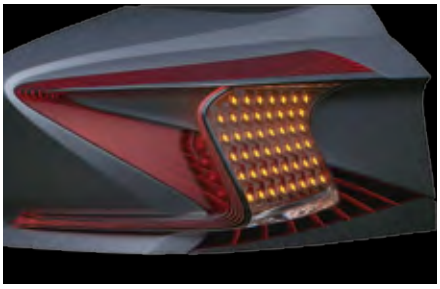
1. 自動車照明器のコア技術（光学、電子、機構、構造など）の開発　など

コンセプトモデル「ハイレゾビュー」

自動運転社会に向けた、次世代のライティングコンセプトです。

レーザー搭載 次世代ヘッドランプ

光源に高輝度・高出力レーザーを使用し、より遠方を照射するとともに、きめ細かな配光を可能にします。



OLED（有機EL）搭載
次世代リアコンビネーションランプ

OLEDを用いることで、光源を重ねる・曲げることが可能になり、奥行き感・立体感のある光り方や自由なランプデザインを実現します。

研究拠点

LEDヘッドランプの開発

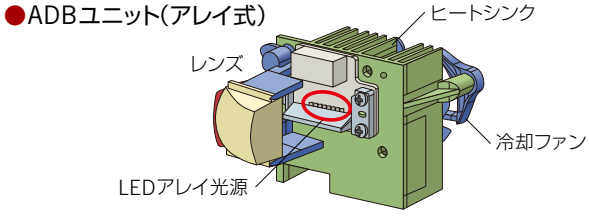
小糸は、LEDヘッドランプの更なる採用拡大を目指し、製品開発に鋭意取り組んでいます。

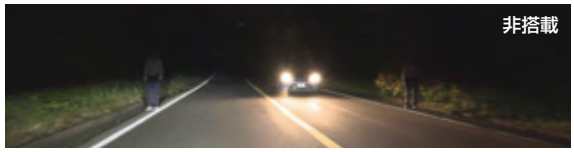
ヘッドランプのハイビームとロービームを1つのLEDで切り替える「LED Compact-バイファンクション」を開発、世界初の量産化に成功しています。これまでの光学系を刷新するとともにLEDユニットの省電力化・小型化・軽量化を実現しました。

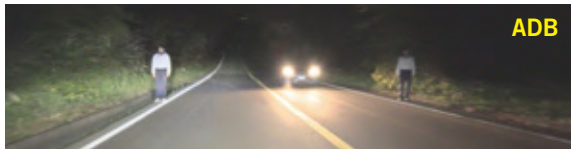
また、LEDの小型・軽量という特長を活かし、L字3眼タイプの多灯式LEDヘッドランプを製品化するなど、斬新なランプデザインを実現しています。

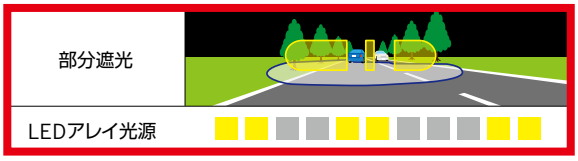
ADB（Adaptive Driving Beam：ハイビーム可変ヘッドランプ）の開発

ADBは、車載カメラと画像センサーによりハイビームの照射範囲を自動的に制御、対向車や前走車に眩しさを与えることなくドライバーの前方視界を広範囲にする次世代のヘッドランプシステムです。









社会貢献・環境への取り組み

コミュニケーション活動と社会貢献活動

小糸は、企業市民として、地域社会や得意先、仕入先、投資家をはじめとするさまざまなステークホルダーの皆さまとの調和を大切に経営を行っています。小糸の事業活動や環境保全に対する取り組みをご理解いただくために、ホームページやアニュアルレポート、そして環境報告書を通じて情報の提供を行っています。

また、身近な環境問題を通し、従業員の意識を高めるとともに、地域社会との信頼関係構築のため、清掃活動や植林活動への参加など、地域の環境美化や自然環境保護に貢献する活動を積極的に展開しています。今後も、良き企業市民としての社会的責任を果たし、積極的な社会貢献活動を展開してまいります。

環境に配慮したものづくりの推進

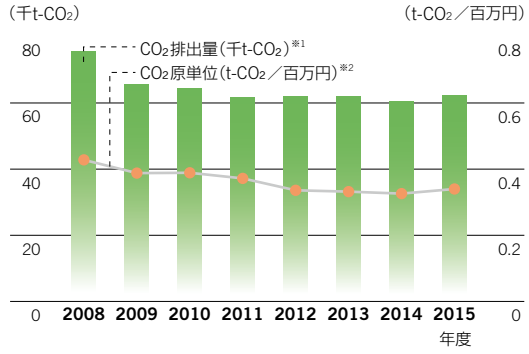
小糸では、トップマネジメントレベルで環境委員会を設置しており、その下に環境保全委員会、環境監査委員会を置き、環境コンプライアンスの推進はもちろん、環境負荷の極小化と経済性を追求したものづくりに取り組んでいます。

当社は、製品の開発・設計段階から、生産、使用、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体を通し、総合的な環境負荷を低減するための施策を促進、環境保全に努めています。

地球温暖化防止対策として、省エネルギーや生産効率の向上など、エネルギーロスの低減に取り組み、CO_2排出量低減を推進しています。重油燃料からCO_2排出割合の少ない電気・ガスへの転換を進めるとともに、2011年度からは、エネルギー構成比率が最も高い電気の低減に重点を置き、生産金額当たりのCO_2排出量・CO_2原単位の更なる低減に取り組んでいます。

資源循環では廃棄物を出さないことを第一に考え、3R（Reduce、Reuse、Recycle）を基本に排出物の再資源化を図っています。また、生産過程で発生する環境負荷物質については、取扱量、排出量の管理強化や使用効率向上、代替化などによる低減活動を推進しています。これらの活動により、ゼロエミッションを早期に達成、維持するなど、循環型社会の形成に取り組んでいます。

CO_2排出量・原単位実績



※1 電気は電気事業連合会の受電端2007年度CO_2排出係数、都市ガス・LPG・重灯油は省エネ法・温対法に基づく係数を使用し、静岡・榛原・相良工場のCO_2排出を算定。
※2 生産金額（百万円）当たりのCO_2排出量（t-CO_2）

小糸グループの環境管理システム

小糸グループでは、グローバルな事業展開にあわせ、環境保全体制を更に充実させるため、小糸グループ各社における環境マネジメントシステムの構築や環境認証取得を進めています。

小糸では開発から生産まで、国際規格であるISO14001に沿って全社一貫の環境マネジメントシステムを構築し、2003年1月までに国内4ヵ所すべての生産拠点でISO14001の認証取得を完了しました。

関係会社では、生産拠点を中心に海外関係会社10社を含めた18社がISO14001の認証を取得しています。

今後とも、それぞれの国や地域の状況にあわせた活動を展開し、国際社会が求める地球環境保全、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

環境保全の取り組み

「ムダゼロ」のものづくりを通し、環境負荷を極小化

	CO_2・エネルギー	環境負荷物質	資源循環	環境管理
環境に配慮した製品	・省エネ、軽量化技術の開発	・環境負荷物質の管理と低減	・リサイクル設計の推進	環境法令遵守 ・法令動向の早期把握と対応 ・工場環境規制値の監視 環境リスク管理 ・環境リスク評価の強化 ・異常処置体制の充実
環境に配慮した生産・物流	・CO_2低減 ・エネルギーベストミックス	・VOC排出量低減 ・PRTR対象物質削減	・資源有効利用の推進 ・廃棄物の排出抑制	

環境コミュニケーション
・双方向コミュニケーション強化

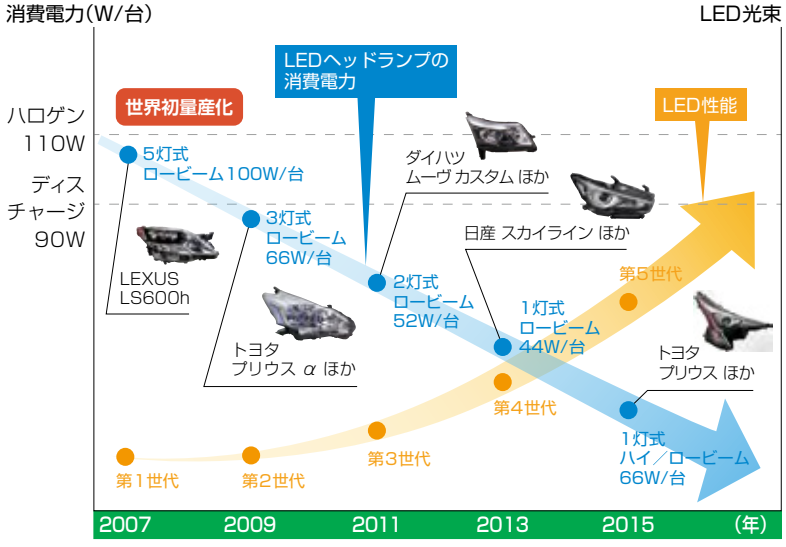
環境配慮の人材育成
・「ムダと環境負荷」の理解促進

環境管理体制の維持、向上
・PDCAによるスパイラルアップ

LEDヘッドランプの省電力化

LEDヘッドランプは、省電力、長寿命などの特長から、大型車から小型車、軽自動車までさまざまな車種に装着されています。

LEDチップの性能向上や灯数削減により、LEDヘッドランプの消費電力は年々省電力化しており、自動車の燃費向上、CO_2削減に貢献しています。



省エネルギー工場の実現

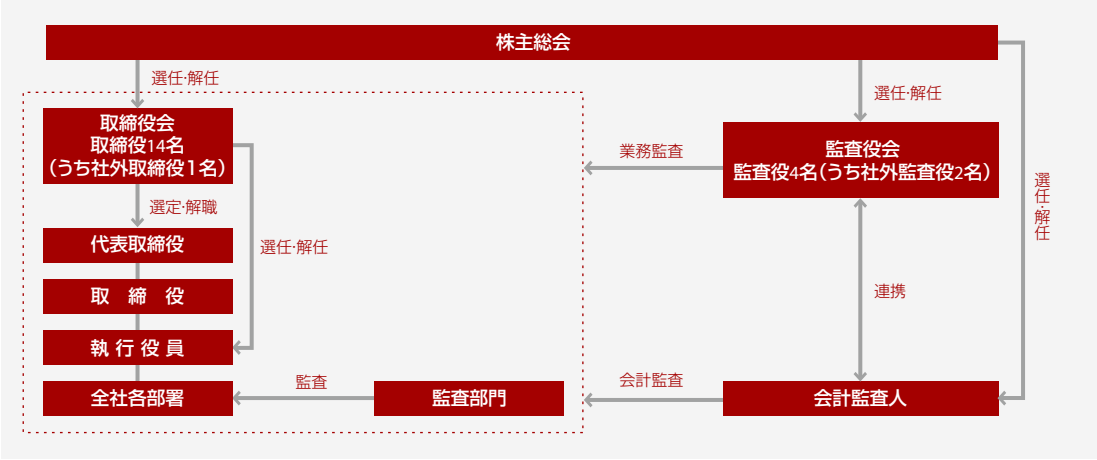
小糸グループでは、ランプの開発・設計段階だけでなく、生産段階から環境に配慮したものづくりに取り組んでいます。

設備の簡素化や小型化により生産工程における消費エネルギーを大幅に抑制するとともに、建屋構造のシンプル化やワンフロアー化により自然換気や自然採光を最大限に活用するなど省エネルギー工場を実現しています。

コーポレート・ガバナンス

小糸は、すべてのステークホルダー（利害関係者）から信頼される企業であり続けるために、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性を図る等、コーポレート・ガバナンスの充実、及びコンプライアンスの強化を経営の重要課題と位置付けています。

（1）企業統治の体制及び内部統制システムの整備等の状況



①企業統治の体制の概要

小糸は、取締役会による経営の意思決定・監督、執行役員による業務執行、監査役による業務執行の監査を行っています。取締役会は取締役14名（うち社外取締役1名）で構成され、原則月1回開催、取締役、監査役出席のもと、業務執行状況の報告、重要事項についての意思決定がなされています。また、取締役会を補う機関として、常勤取締役及び執行役員にて構成される常務会を原則月3回開催、業務執行状況の報告、及びフォローを実施しています。なお、取締役の定数は15名以内とする旨定款に定めています。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役は2名）で構成され、各監査役は監査方針に従い取締役会への出席や、業務・財産の状況調査等を通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。また、常勤監査役は常務会に出席するほか、重要な会議・委員会に出席、取締役の業務執行状況を監査しています。

②内部統制システムの整備の状況

下記基本方針に基づき、内部統制の整備を進めています。

i 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「小糸グループ行動憲章」に基づき、コンプライアンス委員会、コンプライアンス推進部門、内部監査部門、内部通報制度などの組織・体制、並びに「企業倫理規定」などの関係諸規程の整備・充実を図る。また、取締役、執行役員及び従業員に対しその周知、教育を行う。

ii 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

株主総会、取締役会、常務会の議事録など取締役の職務執行に係る情報については、関係諸規程の整備・充実を図り、これに従って、適切な保存・管理を行う。

iii 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

会社の存続に関わる重大なリスク事案の回避・排除、また、発生した場合の影響を極小化するため、「危機管理規程」などのリスク管理に関する規程や体制の整備並びに取締役、執行役員及び従業員への教育・訓練を行う。

iv 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会、常務会の定例的開催、並びに取締役の職務執行に係る「取締役会規程」「常務会規程」などの諸規程や執行役員制度などの組織・体制の整備・充実を図り、取締役の職務執行の効率性を確保する。

また、年度毎の社長方針に基づき、各部門において方針を具体化し、業務を執行する。

v *当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制*

当社は「小糸グループ行動憲章」をグループ会社と共有し、業務の適正を確保・管理するため、体制を整備する。

vi *監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性、指示の実行性の確保に関する事項*

監査役の職務を補助するため、監査役室を設置し、監査役及び監査役会の指揮命令のもとで業務を行う。

また、取締役からの独立性を確保するため、監査役室の人事については、監査役会の同意を得た上で決定する。

vii *当社並びに子会社の取締役及び使用人などが当社監査役に報告をするための体制、並びに当社監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制*

当社並びにグループ会社の取締役、執行役員及び従業員は、会社に重大な影響を与える事項、重大な法令・定款違反、その他コンプライアンス等に関する報告すべき事項を知った場合には、当社監査役へ報告するものとする。また、報告された内容は監査役の判断で監査役会に報告する。組織・体制の整備・充実を図り、これらの報告を行った者が、不利益な取り扱いを受けないよう徹底する。

viii *当社の監査役の職務執行について生ずる費用に係る方針並びに、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制*

監査役の職務の執行に必要な費用については、会社が支払う。監査役は取締役会、常務会、コンプライアンス委員会をはじめとする各種会議や委員会への出席、重要書類の閲覧等により、業務の執行状況を把握・監査する。また、監査役は、取締役、執行役員、会計監査人、内部監査部門等と定期的に又は必要に応じて意見交換を行う。

③リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制は、その低減及び回避のための諸施策を実施するほか、日常の管理は社内各部門が分担してあたっています。また、万一リスクが現実のものとなった場合には、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としています。

④内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査、監査役監査及び会計監査について、主に内部監査室が内部監査機能を有し、監査役及び会計監査人は内部監査部門より監査計画並びに監査の方法及び結果について定期的に報告を受けるほか、必要に応じ情報交換を行っています。

⑤会計監査の状況

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人から監査役会、及び取締役会が逐次関係法令に基づく会計監査実施経過の報告を受けています。

なお、会計監査は明治アーク監査法人が監査を実施しており、会計監査業務を遂行した公認会計士は笹山淳氏、小貫泰志氏、塚越継弘氏の3名であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他2名であります。いずれも明治アーク監査法人に所属しています。

(2)役員報酬及び監査報酬

当期における小糸の取締役・監査役に対する役員報酬、及び会計監査人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬:

取締役に支払った報酬(社外取締役を除く)	1,187百万円
監査役に支払った報酬(社外監査役を除く)	52百万円
社外役員	52百万円
合計	1,292百万円

監査報酬:

監査証明に係る報酬	64百万円
(公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬)	

取締役・監査役及び執行役員

代表取締役会長 兼 CEO
大嶽　昌宏

代表取締役社長 兼 COO
三原　弘志

代表取締役副社長
横矢　雄二

代表取締役副社長
榊原　公一

■ 取締役

取締役会長 兼 CEO	大嶽　昌宏	専務取締役	有馬　健司
取締役社長 兼 COO	三原　弘志		川口　洋平
取締役副社長	横矢　雄二	取締役相談役	大嶽　隆司
	榊原　公一	取締役常務執行役員	内山　正巳
			草川　克之
			山本　英男
			加藤　充明
			小長谷　秀治
			小林　峯夫
		社外取締役	上原　治也

■ 監査役

常勤監査役	菊地　光雄
	鶴田　幹男
監査役	草野　耕一
	鈴木　幸信

■ 執行役員（取締役兼務者を除く）

常務執行役員	瀧川　修己	執行役員	岩城　一仁
	豊田　淳		豊田　晃一
	井上　敦		渡辺　真司
	佐藤　清		米山　正敏
	勝田　隆之		勝又　敏行
			村越　護
			大竹　雅浩
			東　祐司

（2016年6月29日現在）

財務セクション

コンテンツ

P20 ..... 10年間の主要財務データ
P22 ..... 経営報告
P26 ..... 連結貸借対照表
P28 ..... 連結損益及び包括利益計算書
P29 ..... 連結株主資本等変動計算書
P30 ..... 連結キャッシュ・フロー計算書
P31 ..... 連結財務諸表注記
P39 ..... 独立監査人の監査報告書

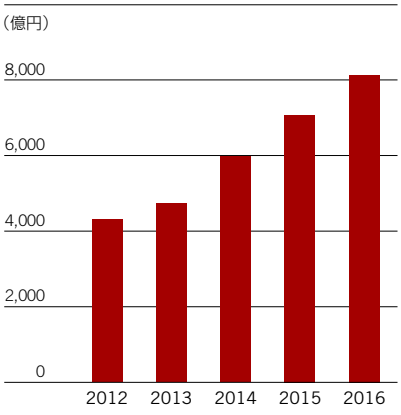
10年間の主要財務データ

株式会社小糸製作所及び連結会社
3月31日に終了した事業年度

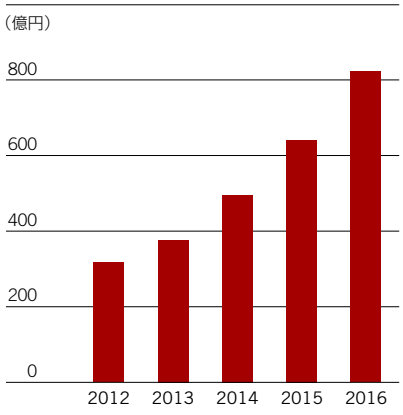
連結	百万円（1株当たり情報を除く）2007	2008	2009	2010
年間:				
売上高	¥452,520	¥470,648	¥400,232	¥408,430
営業利益	21,328	28,959	9,131	36,054
税金等調整前当期純利益	24,799	30,097	7,980	13,731
法人税、住民税及び事業税	9,622	11,678	2,051	9,736
当期純利益	13,374	15,581	4,042	6,217
1株当たり金額(円及び米ドル):				
当期純利益	¥ 83.23	¥ 96.95	¥ 25.16	¥ 38.69
配当額	22.00	23.00	20.00	18.00
期末現在:				
運転資本	¥ 24,182	¥ 26,813	¥ 13,091	¥ 39,512
有形固定資産、減価償却累計額控除後	84,644	83,875	83,244	73,252
資産合計	385,300	388,585	351,869	357,530
資本合計	149,553	151,713	142,184	148,664

注記：1.米ドル金額は、便宜上2016年3月31日時点の1米ドル112.68円の為替レートにより換算されています。
2. 当期純利益は、親会社株主に帰属する当期純利益であります。
3. 2011年3月期以降の資本合計には、非支配株主持分が含まれています。

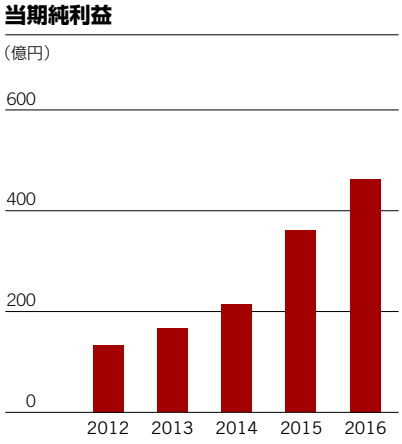
売上高



営業利益

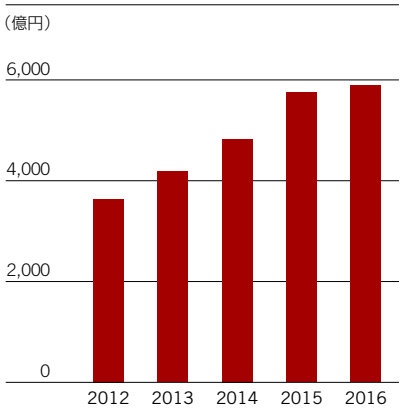


当期純利益

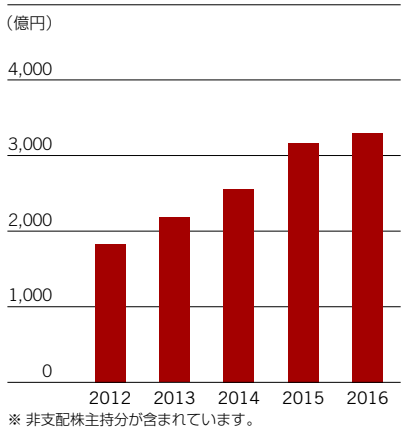


2011	2012	2013	2014	2015	2016	千米ドル（1株当たり情報を除く）2016
¥428,977	¥430,929	¥472,843	¥597,502	¥706,470	**¥813,477**	**$7,219,355**
37,434	31,725	37,668	49,506	64,155	**82,218**	**729,659**
17,591	27,093	33,004	46,596	63,895	**74,708**	**663,010**
11,850	10,599	11,812	17,173	19,017	**22,422**	**198,988**
10,012	13,391	16,625	21,378	36,060	**46,303**	**410,925**
¥ 62.30	¥ 83.33	¥ 103.46	¥ 133.04	¥ 224.41	**¥ 288.15**	**$ 2.56**
19.00	19.00	22.00	26.00	40.00	**36.00**	**0.32**
¥ 58,015	¥ 65,554	¥ 81,705	¥108,550	¥144,795	**¥189,769**	**$1,684,140**
65,010	66,791	72,415	87,168	115,285	**115,109**	**1,021,556**
338,760	363,273	418,087	483,093	575,268	**588,683**	**5,224,378**
168,414	182,916	218,131	256,072	316,826	**329,671**	**2,925,727**

資産合計

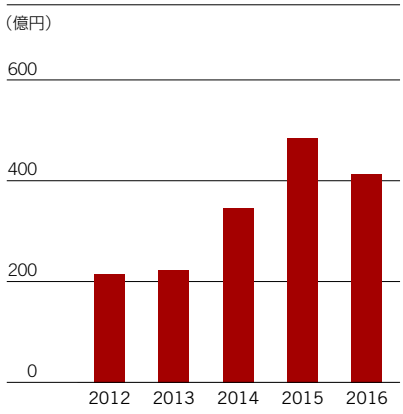


資本合計



※ 非支配株主持分が含まれています。

設備投資額



経営報告

事業概況

小糸グループは、株式会社小糸製作所及び子会社28社、関連会社2社で構成されており、自動車照明器、航空機部品、鉄道車両部品、各種電気機器、計測機器などの製造、販売、並びにこれに関連した物流などの事業活動を展開しています。

なお、連結子会社であるコイト・ヨーロッパNVは、コイト・チェコ s.r.o.に対し、2015年4月に全事業を譲渡しました。

売上高

自動車産業におきましては、国内は、軽自動車増税等の影響により需要が停滞したことから生産台数は前期に比べ減少しました。海外では、北米・西欧・中国における生産増はありましたが、アセアン・ロシア・南米等において減産となったことにより、世界の自動車生産台数は前期に比べほぼ横這いとなりました。

このような状況のもと、2016年3月期における連結売上高は、主力の自動車照明事業が増収となり、8,134億円(前期比15.1%増)となりました。

利益

日本・北米・中国・アジア・欧州すべてのセグメントにおいて増収となるなか、メキシコ子会社の本格稼働が寄与したこともあり、営業利益は822億円(同28.2%増)、経常利益は842億円(同26.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、連結子会社KIホールディングス株式会社における航空機シート関連の損害賠償に係る損失があったものの、463億円(同28.4%増)となり、4期連続で過去最高業績となりました。

地域別営業概況

日　本

自動車生産台数は減少したものの、自動車ランプのLED化等により、売上高は3,007億円(同7.4%増)となりました。

北　米

自動車需要の伸長に伴う生産増加や新規受注の拡大、LED化等に加え、メキシコ子会社の本格稼働等もあり、売上高は1,831億円(同33.8%増)となりました。

中　国

自動車生産台数が小型車減税効果に伴い増加するなか、新規受注の拡大、LED化等により、売上高は2,174億円(同17.4%)増となりました。

アジア

アセアン地域の自動車生産台数は減少したものの、タイやインドネシアにおける新規受注の拡大、二輪車ランプのLED化等により、売上高は778億円(同8.4%増)となりました。

欧　州

域内自動車生産が堅調に推移するなか、新規受注の拡大やLED化等により、売上高は341億円(同5.7%増)となりました。

財務状態

当期末の資産の残高は、現金及び預金等流動資産が増加したことから、前期末に比べ134億円増加の5,886億円となりました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金の増等により、前期末に比べ5億円増加の2,590億円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金が増加したこと等から、前期末に比べ128億円増加の3,296億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ･フローは、税金等調整前当期純利益747億円、減価償却費317億円を主体に1,078億円となり、法人税等を支払った結果、738億円の資金を確保しました。

投資活動によるキャッシュ･フローは、設備投資422億円、及び定期預金の預入等を実施した結果、627億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ･フローは、配当金等の支払い112億円を実施した結果、100億円の支出となりました。

以上により、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ11億円減少の318億円となりました。

設備投資

当期は、自動車照明関連事業において海外事業への投資を重点に新工場及び新製品･モデルチェンジ対応設備など413億円の設備投資を実施しました。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等は含まない。）の内訳は次のとおりです。

日本では163億円、北米では90億円、中国では88億円、アジアでは60億円、欧州では10億円の設備投資を実施しました。

また、所要資金は自己資金並びに借入金によって充当しました。

当期において重要な設備の除却･売却等はありません。

対処すべき課題

(1)小糸グループの現状の認識について

当期における我が国の経済情勢は、企業収益、設備投資の改善が見られたものの、個人消費や輸出の低迷等により、低調に推移いたしました。世界においては、米国経済が堅調のなか、中国など新興国の景気減速や資源国の輸出減、或いは株価･為替の変調、中東問題など地政学的リスク等もあり、総じて減速基調で推移いたしました。

小糸グループは、世界5極での開発･生産体制を有するグローバルサプライヤーとして、今後とも受注活動の強化、生産性向上、相互供給･相互補完に加え、原価低減諸施策の更なる展開を図り、業績向上に取り組んでまいります。

(2)当面の対処すべき課題の内容

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界の自動車産業動向等に柔軟に対応できる開発･生産･販売体制の確立及び経営体制･組織の再編強化と、企業活動の内部統制充実が課題であります。

これに対処すべく、市場･得意先ニーズを先取りした新技術･新製品開発、環境保全等に加え、生産性向上、原価低減、品質向上活動など、経営体質強化に努めてまいります。

なお、2013年3月22日、当社は自動車用ランプの取引に関し独占禁止法に違反する行為があったとして、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受けました。本件におけるこれらの命令につきましては、その内容を慎重に検討いたしました結果、当社の認識と異なり、承服できないものであることから、同年5月23日、同委員会に対し審判の請求を行い、現在、その手続きが進行しております。審判において当社の考え方を説明し、公正な判断を求めてまいります。

本件に関連しましては、米国及びカナダにおいて、当社及び当社の米国子会社に対して、損害賠償を求める集団訴訟が提起されております。原告らの主張を精査した上で、適切に対処してまいります。

今後とも社会的責任を果たすべき企業として、すべてのステークホルダーから信頼される企業であり続けるために、更なるコーポレート･ガバナンスの充実、コンプライアンス体制の強化と再発防止策の徹底を図り、企業倫理遵守及び信頼回復に努めてまいります。

(3)対処方針

小糸グループは、「光」をテーマとしてお客さまのニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献するとともに、株主･お客さま･従業員･取引先等すべてのステークホルダーとの共存共栄を図ることを経営の基本方針としています。また、CSR（企業の社会的責任）などから、「人と地球にやさしいものづくり」をすべての事業活動において展開、環境保全活動、社会貢献活動に取り組んでおります。

(4)具体的な取組状況等

企業メッセージ「安全を光に託して」のもと、自動車照明器、電気機器メーカーとしてお客さまの求める新しい価値を創造し、より良い社会の実現に貢献してまいります。

当社の更なる発展･飛躍に向けた戦略は、次のとおりです。

①自動車産業の世界最適生産の拡大に対応すべく、海外における開発･生産･販売部門を更に強化するなど、グローバル5極体制（日本･北米･欧州･中国･アジア）の充実を図る。

②お客さま･市場ニーズを先取りした先端技術の開発と迅速な商品化を図り、タイムリーに魅力ある商品を提供する。

③高品質･安全性を追求するとともに、環境保全及びコンプライアンス強化を推進する。

④経営資源の確保と有効活用により、収益構造･企業体質の更なる強化を図る。

上記に関する具体的諸施策を講じ、株主･お客さま･従業員･取引先の満足度向上及び環境保全に向け努力していく所存であります。

事業等のリスク

小糸グループの経営成績･株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、2016年6月30日現在において当社が判断したものです。

(1)経済状況

小糸グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車照明関連製品の需要は小糸グループが製品を販売している国又は地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本･北米･中国･アジア･欧州を含む小糸グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)法的規制

小糸グループの主要製品である自動車照明器は、日本国内のみならず事業展開する各国において、自動車の重要な保安部品として道路運送車両法、保安基準等のさまざまな法的規制を受けています。従って、予期せぬ法的規制の変更が生じた場合、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)為替相場の変動

小糸グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上･費用･資産･負債等を含む現地通貨建ての項目は連結財務諸表作成のため円換算されています。従って、換算時の為替相場により、これらの項目は、現地通貨で変動がない場合でも円換算後の価額に影響を及ぼす可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)海外進出に潜在するリスク

小糸グループの生産及び販売活動のうち、海外依存度は急激に高まっており、これらの海外市場への事業進出に内在しているリスクは下記のとおりです。

① 予期しない法律又は規則の変更
② 不利な政治又は経済要因
③ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

(5)製品の欠陥

小糸グループは、日本国内及び事業展開する各国において認められている品質管理基準に従って製品を製造していますが、将来にわたってすべての製品に欠陥がなくリコール等に伴う費用が発生しないという保証はありません。そのため製品の欠陥に伴い、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の価格変動

小糸グループは原材料価格の変動リスクに直面しています。特に主要原料である樹脂材料は、原油価格相場の高騰によって調達コストが増大する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)自然災害等

地震･津波や台風等の自然災害によって、小糸グループ或いは得意先、仕入先の生産･物流･販売等の拠点が被害を被るリスクがあります。小糸グループとして災害防止活動や設備点検を行っていますが、これら災害による影響を完全に防止できる保証はありません。特に日本における製造拠点の多くが静岡県に集中しており、また、中部電力浜岡原子力発電所の近郊に所在している工場があるため、万一大規模な災害が発生した場合、当社グループにおける自動車照明器等の生産能力が著しく低下する可能性があり、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)その他

小糸グループは、グローバルサプライヤーとして、世界各国に事業を展開しており、国内外の競争法の適用を受けています。従って、各種命令や法的措置を受けた場合には、小糸グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社小糸製作所及び連結会社
2015年、2016年3月31日

3月31日現在	百万円 2015	百万円 2016	千米ドル 2016
資産			
流動資産:			
現金預金及び現金同等物	¥ 33,082	¥ 31,886	$ 282,978
受取手形及び売掛金	128,408	135,754	1,204,774
控除:貸倒引当金	(1,974)	(876)	(7,774)
	126,434	134,878	1,197,000
たな卸資産	60,790	64,180	569,577
繰延税金資産(注6)	4,816	4,081	36,217
前払費用及びその他の流動資産	129,675	159,535	1,415,823
流動資産合計	354,800	394,562	3,501,615
投資等:			
投資有価証券	74,907	45,988	408,129
長期貸付金	17	11	97
繰延税金資産(注6)	95	5,221	46,334
その他の投資	4,740	3,787	33,608
控除:貸倒引当金	(152)	(188)	(1,668)
投資等合計	79,608	54,819	486,501
有形固定資産、取得原価:			
建物及び構築物	105,924	104,806	930,120
機械装置及び器具備品	291,550	300,097	2,663,267
控除:減価償却累計額	(282,187)	(289,792)	(2,571,813)
	115,285	115,109	1,021,556
土地	14,291	13,749	122,018
建設仮勘定	11,281	10,439	92,642
有形固定資産、純額	140,859	139,300	1,236,244
資産合計	¥ 575,268	¥ 588,683	$ 5,224,378

3月31日現在	百万円 2015	百万円 2016	千米ドル 2016
負債及び資本			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	¥122,929	**¥128,357**	**$1,139,128**
短期借入金(注4)	37,702	**28,073**	**249,139**
未払法人税等	9,161	**9,398**	**83,404**
未払費用及びその他の流動負債	40,211	**38,962**	**345,775**
流動負債合計	210,005	**204,793**	**1,817,474**
固定負債:			
長期借入金(注4)	3,798	**13,176**	**116,932**
退職給付に係る負債(注5)	24,862	**27,621**	**245,127**
その他の固定負債	19,773	**13,420**	**119,098**
固定負債合計	48,436	**54,219**	**481,176**
資本:			
資本金	14,270	**14,270**	**126,641**
授権資本株式数320,000,000株及び 2015年、2016年3月31日現在発行済株式数160,789,436株			
資本剰余金	17,108	**17,108**	**151,828**
利益剰余金	188,935	**228,490**	**2,027,777**
自己株式、取得原価			
2015年95,419株、2016年95,649株	(85)	**(86)**	**(763)**
小糸製作所株主資本	220,229	**259,782**	**2,305,484**
その他有価証券評価差額金	27,922	**19,123**	**169,710**
為替換算調整勘定	18,435	**7,712**	**68,441**
退職給付に係る調整累計額	2,561	**(432)**	**(3,833)**
その他の包括利益累計額	48,919	**26,403**	**234,318**
新株予約権	–	**291**	**2,582**
非支配株主持分	47,677	**43,193**	**383,324**
資本合計	316,826	**329,671**	**2,925,727**
負債及び資本合計	¥575,268	**¥588,683**	**$5,224,378**

連結損益及び包括利益計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2015年、2016年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円 2015	百万円 2016	千米ドル 2016
売上高	¥706,470	**¥813,477**	**$7,219,355**
売上原価	596,460	**676,553**	**6,004,197**
売上総利益	110,010	**136,924**	**1,215,157**
販売費及び一般管理費	45,855	**54,705**	**485,489**
営業利益	64,155	**82,218**	**729,659**
その他の収益(費用):			
受取利息	1,716	**1,478**	**13,116**
支払利息	(858)	**(726)**	**(6,443)**
固定資産除売却損	(554)	**(590)**	**(5,236)**
その他、純額	(565)	**(7,677)**	**(68,130)**
税金等調整前当期純利益	63,895	**74,708**	**663,010**
法人税等合計	19,017	**22,422**	**198,988**
当期純利益	44,877	**52,285**	**464,013**
(内訳)			
親会社株主に帰属する当期純利益	36,060	**46,303**	**410,925**
非支配株主に帰属する当期純利益	8,816	**5,981**	**53,079**
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	9,980	**(8,942)**	**(79,357)**
為替換算調整勘定	14,565	**(15,226)**	**(135,126)**
退職給付に係る調整額	(869)	**(2,989)**	**(26,526)**
その他の包括利益合計	23,676	**(27,157)**	**(241,009)**
包括利益	68,553	**25,127**	**222,994**
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	54,438	**23,787**	**211,102**
非支配株主に係る包括利益	14,115	**1,340**	**11,892**

	円 2015	円 2016	米ドル 2016
1株当たり金額:			
当期純利益	¥ 224.41	**¥ 288.15**	**$ 2.56**
配当額	40.00	**36.00**	**0.32**
期中平均株式総数(千株)	160,694	**160,693**	**160,693**

連結株主資本等変動計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2015年、2016年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円 2015	百万円 2016	千米ドル 2016
小糸製作所株主持分			
資本金:			
期首残高	¥ 14,270	¥ 14,270	$ 126,641
期末残高	14,270	14,270	126,641
資本剰余金:			
期首残高	17,108	17,108	151,828
期末残高	17,108	17,108	151,828
利益剰余金:			
期首残高	158,109	188,935	1,676,739
会計方針の変更による累積的影響額	(735)	–	–
会計方針の変更を反映した当期首残高	157,374	188,935	1,676,739
親会社株主に帰属する当期純利益	36,060	46,303	410,924
減少:			
年間配当額	(4,499)	(6,749)	(59,895)
期末残高	188,935	228,490	2,027,777
自己株式、取得原価	(85)	(86)	(763)
小糸製作所株主持分合計	220,229	259,782	2,305,484
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	27,922	19,123	169,710
為替換算調整勘定	18,435	7,712	68,441
退職給付に係る調整累計額	2,561	(432)	(3,833)
	48,919	26,403	234,318
新株予約権	–	291	2,582
非支配株主持分	47,677	43,193	383,324
資本合計	¥316,826	¥329,671	$2,925,727

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社小糸製作所及び連結会社
2015年、2016年3月31日

3月31日に終了した事業年度	百万円 2015	百万円 2016	千米ドル 2016
営業活動によるキャッシュ・フロー:			
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 36,060	¥ 46,303	$ 410,924
当期純利益から営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費	25,919	31,719	281,496
非支配株主に帰属する当期純利益	8,816	5,981	53,079
貸倒引当金の増加(減少)	(11,370)	(929)	(8,244)
退職給付に係る負債の増加(減少)	(2,568)	(1,523)	(13,516)
有形固定資産除売却損(益)	540	(970)	(8,608)
営業資産及び負債の増減			
売掛金及び受取手形	(5,365)	(14,301)	(126,916)
たな卸資産	(4,411)	(7,801)	(69,231)
前払費用その他	10,145	3,992	35,427
支払手形及び買掛金	9,139	12,619	111,989
未払費用及びその他の流動負債	7,642	(1,012)	(8,981)
その他、純額	(1,258)	(250)	(2,218)
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,289	73,828	655,200
投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金他による(減少)増加	(24,377)	(37,561)	(333,342)
有価証券の取得による支出	(17)	(127)	(1,127)
有価証券の売却による収入	11,615	16,428	145,793
有形固定資産の取得による支出	(42,831)	(42,224)	(374,724)
有形固定資産の売却収入(支出)	225	2,571	22,816
長期貸付金の減少(増加)	12	4	35
その他の投資等の(増)減	(153)	(1,868)	(16,577)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(55,526)	(62,777)	(557,126)
財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の増(減)	(4,928)	(9,638)	(85,534)
長期借入金の増(減)	(1,427)	10,809	95,926
自己株式の(増)減	(1)	(1)	(8)
配当額	(8,020)	(11,232)	(99,680)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(14,376)	(10,062)	(89,297)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,945	(2,185)	(19,391)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,332	(1,196)	(10,614)
現金及び現金同等物の期首残高	27,750	33,082	293,592
現金及び現金同等物の期末残高	33,082	31,886	282,978

連結財務諸表注記

1. 財務書類の作成基準

株式会社小糸製作所（以下「会社」という）及び関係会社は、日本の財務会計の基準に従い会計帳簿を作成し、また海外の関係会社はその国の基準に従い会計帳簿を作成している。

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法及びその関連会計諸規則並びに日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って作成されている。連結財務諸表の作成にあたり、海外の連結財務諸表読者の便宜を図るため、一部修正、組替え、集約及び情報の追加を行っている。また、2015年3月期の財務諸表は、2016年3月期の連結財務諸表の表示方法に合わせて組替えを行っている。

2. 重要な会計方針の要約

（1） 添付の2015年及び2016年3月31日の連結財務諸表には、会社及びそれぞれ以下に掲げる28の関係会社の勘定が含まれている。

2016年3月期に連結された関係会社の名称	持株比率（*） %
小糸九州株式会社	100
コイト運輸株式会社	100
アオイテック株式会社	70
静岡電装株式会社	100
日星工業株式会社	62
藤枝オートライティング株式会社	100
静岡ワイヤーハーネス株式会社	100
榛原工機株式会社	100
静岡金型株式会社	40
コイト保険サービス株式会社	100
KIホールディングス株式会社	50
コイト電工株式会社	100
ミナモト通信株式会社	100
丘山産業株式会社	51
ノース・アメリカン・ライティング・インク	100
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ・エス・エー・デー・シー・ブイ	90
コイト・ヨーロッパ・リミテッド	100
コイト・チェコ s.r.o.	100
上海小糸車灯有限公司	45
広州小糸車灯有限公司	100
湖北小糸車灯有限公司（**）	100
福州小糸大億車灯有限公司	100
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド	62
PT. インドネシア・コイト	90
大億交通工業製造股份有限公司	33
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド	70
KPS N.A., INC.	100
常州小糸今創交通設備有限公司	50

（*）2016年3月31日における直接・間接の持株割合を示している。
（**）湖北小糸車灯有限公司は100％子会社として、2014年9月に設立された。
なお、コイト・ヨーロッパNVは清算結了したため、連結の範囲から除外している。

(2) 連結の原則及び非連結関係会社・関連会社に対する投資の会計処理

添付の連結財務諸表は、会社及び重要な関係会社の諸勘定を含んでいる。すべての重要な連結会社間残高及び取引は連結上消去されている。連結関係会社の投資勘定の超過額は5年間で償却されている。

1つの関連会社(持株比率20%から50%)に対する投資は、取得原価に配分されない利益を加算して計上されている。連結当期純利益は、関連会社の利益又は損失のうち内部未実現利益消去後の会社の資本に相当する分を含んでいる。

(3) 外貨建財務情報の換算

海外関係会社の連結貸借対照表科目は、取得時換算レートによって換算されている資本の部を除き、貸借対照表日現在の円レートによって換算されている。損益科目は年間の平均レートによって換算されている。

換算による差額は、非支配株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(4) たな卸資産

たな卸資産は主として原価によって計上されている。製品及び仕掛品は総平均法により、材料及び貯蔵品は移動平均法によって決定されている。海外の連結子会社のたな卸資産については、移動平均法による低価法を適用している。

(5) 有価証券

有価証券はその種類別により以下のような評価となっている:

売買目的有価証券	時価法
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	決算日の市場価格等に基づく時価法
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法
特定金銭信託	時価法

(6) 有形固定資産及び減価償却

有形固定資産は取得価額から減価償却累計額を差し引いて計上されている。減価償却は資産の見積耐用年数に基づく率によって定率法又は定額法により計算されている。

会社で保有している機械装置については3年から7年の会社で見積もった耐用年数によって計算されている。小規模の改善及び改良を含めた通常の修繕維持費は発生時に費用に計上されている。

(7) 退職給付に係る負債

会社の退職金規程によれば、一定の従業員は退職時に退職金を受け取る資格を有している。その給付金額は勤続年数、退職時の給与水準及び退職理由を基礎としている。

会社は、上記の退職金規程のもと、退職年齢における支払金額すべてを賄う非拠出型及び拠出型の企業年金基金を有している。

当期末の退職給付に係る負債は、退職金受給権利の有る全従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額から年金資産として積み立てられた見込額を控除した額である。

子会社のKIホールディングス株式会社では、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を、その他の国内連結子会社については、主に退職一時金制度を設けている。また、一部の海外子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けている。

一部の連結子会社の取締役及び監査役に対する支払債務は、退任時に累積功労金を受け取る資格が得られる退任慰労金支給規程により賄われている。その金額は在任期間及び退任時の報酬水準によって決定されている。

この取締役及び監査役に対する退職給付に係る負債相当額は当連結貸借対照表上、その他の固定負債に含まれている。

(8) 税金

会社及び連結子会社は資産·負債法による税効果会計を適用している。この方法では、繰延税金資産及び繰延税金負債は、当該差異が解消されると考えられる時点で適用される税率に基づき、資産及び負債の会計上の簿価と税務上の価額の間の一時差異による将来の税務上の影響額として認識されている。

(9) 利益剰余金の処分

日本の会社法に基づき、利益剰余金の処分(主として年間配当額の支払)は、取締役会の提案により、事業年度終了後3ヵ月以内に開催される株主総会で承認されなければならない。この処分に加えて、会社法は取締役会に期中の一定の日において株主に現金配当すること(中間配当)を認めている。添付の各事業年度の連結財務諸表に反映されている利益剰余金の処分は株主総会又は取締役会の承認を得ている。

(10) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用に計上されている。

(11) 1株当たり当期純利益及び配当額

1株当たり当期純利益は期中平均発行済普通株式数で除すことにより計算している。

1株当たり現金配当額は、各年度の「中間配当」を含めて記載している。

(12) 現金同等物

現金及び現金同等物には、定期預金及び容易に換金できる市場性ある有価証券で当初満期日が3ヵ月以内のものが含まれている。

(13) 消費税

消費税は、いくつかの例外を除き財貨役務の国内消費に対し、8%の定率によって課せられる。売上時に預る消費税及び購入時に支払う消費税は連結損益及び包括利益計算書上、それぞれ収益又は原価、費用に含まれず、資産又は負債として計上された後、差額がその他の流動負債に含めて計上されている。

(14) デリバティブ取引

会社はヘッジ手段としての先物為替予約と金利スワップ契約を利用している。このヘッジ取引の対象は外貨建取引から予測される為替変動リスクと借入金の金利変動リスクを回避するために、確定した取引についてのみ行うものである。また、将来の外貨建取引や金利負担のある借入金取引による影響を受けないように、キャッシュ・フロー価額を一定に保つ目的でするものである。このヘッジ手続の性格上、重要な損失が発生することはない。

(15) 会計方針の変更

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更している。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っている。

当連結会計年度から、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる連結財務諸表への影響はない。

3. 米ドル金額

米ドル金額は、読者の便宜のためにのみ記載されている。2016年3月31日現在における1米ドルあたりおよそ112.68円のレートで換算されている。この換算は、円金額がそのレート或いはその他のどのようなレートによっても容易に米ドルに換算されたり、換算されることができる、或いは実現したり精算されるということを意味しているものではない。

4. 短期借入金及び長期借入金

2015年及び2016年3月31日の短期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
銀行借入			
会社	¥ –	¥ –	$ –
連結関係会社	37,702	28,073	249,139
合計	¥37,702	¥28,073	$249,139

2015年及び2016年3月31日の長期借入金は以下のもので構成されている。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
銀行借入			
会社	¥ –	¥ –	$ –
連結関係会社	3,798	13,176	116,932
合計	¥3,798	¥13,176	$116,932

5. 従業員退職給付

2015年及び2016年3月31日の退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表：

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
退職給付債務の期首残高	¥55,306	¥50,251	$445,962
会計方針の変更による累積的影響額	1,047	–	–
会計方針の変更を反映した期首残高	56,353	50,251	445,962
勤務費用	2,284	2,654	23,553
利息費用	513	290	2,573
数理計算上の差異の発生額	1,619	2,506	22,239
退職給付の支払額	(3,442)	(3,020)	(26,801)
確定拠出制度への移行に伴う減少額	7,078	–	–
退職給付債務の期末残高	¥50,251	¥52,681	$467,527

2015年及び2016年3月31日の年金資産の期首残高と期末残高の調整表：

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
年金資産の期首残高	¥29,164	¥25,388	$225,310
期待運用収益	475	711	6,309
数理計算上の差異の発生額	2,366	(1,043)	(9,256)
事業主からの拠出額	1,641	1,523	13,516
退職給付の支払額	(1,803)	(1,519)	(13,480)
確定拠出制度への移行に伴う減少額	(6,455)	–	–
年金資産の期末残高	¥25,388	¥25,060	$222,399

2015年及び2016年3月31日の退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表:

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
積立型制度の退職給付債務	¥31,086	¥31,817	$282,365
年金資産	(25,388)	(25,060)	(222,399)
	5,697	6,757	59,966
非積立型制度の退職給付債務	19,164	20,864	185,161
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	24,862	27,621	245,127
退職給付に係る負債	24,862	27,621	245,127
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥24,862	¥27,621	$245,127

2015年及び2016年3月期の退職給付費用及びその内訳項目の金額:

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
勤務費用	¥ 2,284	¥ 2,654	$ 23,553
利息費用	513	290	2,573
期待運用収益	(475)	(711)	(6,309)
数理計算上の差異の費用処理額	(991)	(780)	(6,922)
確定拠出制度への移行に伴う損益	(936)	–	–
その他	(13)	(17)	(150)
合計	¥ 382	¥ 1,435	$ 12,735

2015年及び2016年3月31日の退職給付に係る調整累計額:
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
数理計算上の差異	¥ (835)	¥ (4,330)	$ (38,427)

2015年及び2016年3月31日の退職給付に係る調整累計額:
退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりである。

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
未認識数理計算上の差異	¥ 3,895	¥ (434)	$ (3,851)

2015年及び2016年3月31日の年金資産に関する事項:

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	2015	2016
債券	36%	38%
株式	39%	36%
生保一般勘定	15%	16%
オルタナティブ投資	8%	8%
現金及び預金	2%	2%
合計	100%	100%

確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、2015年3月期1,774百万円、2016年3月期2,310百万円(20,500千米ドル)である。

6. 法人税等

会社及び国内関係子会社は所得に応じて国税及び地方税が課せられる。この法定実効税率は2015年3月期が約35%、2016年3月期が約33%になる。

外国の子会社においては、それぞれの国の所得税が課せられる。

(1) 2015年及び2016年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳:

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産:			
賞与引当金超過額	¥ 1,629	¥ 1,553	$ 13,782
退職給付に係る負債	8,086	8,126	72,115
役員退職慰労引当金	479	453	4,020
投資有価証券評価損	4,177	4,732	41,995
クレーム費用	1,921	1,210	10,738
製品保証引当金	2,444	2,324	20,624
貸倒引当金超過額	176	189	1,677
繰越欠損金	8,930	10,067	89,341
その他	2,279	2,643	23,455
	30,125	31,301	277,786
評価性引当額	(13,963)	(15,744)	(139,723)
繰延税金資産計	16,161	15,556	138,054
繰延税金負債:			
減価償却費	(3,577)	(3,239)	(28,745)
買換資産圧縮積立金	(391)	(404)	(3,585)
その他有価証券評価差額金	(13,883)	(9,020)	(80,049)
繰延税金負債計	(17,852)	(12,664)	(112,389)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ (1,690)	¥ 2,892	$ 25,665

（2） 2015年及び2016年3月31日の繰延税金資産及び繰延税金負債は貸借対照表に以下の通り計上されている：

	百万円		千米ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産—流動資産	¥ 4,816	¥ 4,081	$ 36,217
繰延税金資産—固定資産	95	5,221	46,334
繰延税金負債—固定負債	(6,601)	(6,410)	(56,886)
繰延税金資産（負債）の純額	¥(1,690)	¥ 2,892	$ 25,665

（3） 2015年及び2016年3月31日の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳：

	2015
法定実効税率	35.0 %
評価性引当額の減少	(6.9)%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1 %
その他	(0.4)%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.8 %

	2016
法定実効税率	33.1 %
海外連結子会社の適用税率差異	(8.9)%
連結子会社の損失	3.2 %
評価性引当額の増加	2.4 %
その他	0.2 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0 %

7. セグメント情報

報告セグメント情報

会社は、国内外において主に自動車照明器を生産、グローバルサプライヤーとして世界各国に製品を提供している。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、会社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、及び「欧州」の5つを報告セグメントとしている。また、各セグメントの中には自動車照明器のほか、鉄道車両用制御機器、航空機部品、鉄道車両・航空機用シートを生産・販売しているセグメントもある。

	百万円							
	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額	連結
2016年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高	¥300,737	¥183,158	¥217,497	¥77,890	¥34,194	¥813,477	¥ –	¥813,477
セグメント間の内部売上高又は振替高	152,582	20	5,566	6,987	2,351	167,507	(167,507)	–
売上高合計	453,320	183,178	223,063	84,877	36,545	980,985	(167,507)	813,477
セグメント利益	33,146	17,505	17,591	7,846	4,540	80,631	1,586	82,218
セグメント資産	218,387	80,083	125,935	56,835	15,161	496,402	92,281	588,683
その他の項目								
減価償却費	14,120	7,319	4,827	4,435	933	31,638	80	31,719
のれんの償却額	1,026	–	–	–	–	1,026	–	1,026
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,382	9,060	8,721	6,074	1,082	41,322	–	41,322

	千米ドル							
	日本	北米	中国	アジア	欧州	合計	調整額	連結
2016年3月31日に終了した事業年度								
売上高:								
外部顧客に対する売上高	$2,668,947	$1,625,470	$1,930,218	$691,249	$303,461	$7,219,355	$ –	$7,219,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,354,117	177	49,396	62,007	20,864	1,486,572	(1,486,572)	–
売上高合計	4,023,074	1,625,647	1,979,614	753,257	324,325	8,705,937	(1,486,572)	7,219,355
セグメント利益	294,160	155,351	156,114	69,630	40,291	715,575	14,075	729,659
セグメント資産	1,938,116	710,711	1,117,634	504,392	134,549	4,405,413	818,965	5,224,378
その他の項目								
減価償却費	125,310	64,953	42,838	39,359	8,280	280,777	709	281,496
のれんの償却額	9,105	–	–	–	–	9,105	–	9,105
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145,385	80,404	77,396	53,904	9,602	366,719	–	366,719

8. 後発事象

2016年6月29日において会社の定時株主総会が開催され、剰余金の処分が以下の通り承認された。

	百万円	千米ドル
配当額、1株20円(千株につき$177.49)	¥3,213	$28,514

独立監査人の監査報告書

株式会社小糸製作所
取締役会　御中

（財務諸表監査）

当監査法人は、株式会社小糸製作所及び連結子会社の円で表示されている2016年及び2015年3月31日現在の連結貸借対照表及び同日をもって終了する連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ·フロー計算書及び重要な会計方針その他の注記について監査を行った。

（連結財務諸表に対する経営者の責任）

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

（監査人の責任）

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に、倫理基準等に準拠し、連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。当監査法人が実施する監査手続は、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた会計上の見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

（監査意見）

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小糸製作所及び連結子会社の2016年及び2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ·フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

（便宜上の換算）

当監査法人の監査は、日本円で表示されている金額の米国ドルへの換算の検証も含んでおり、当監査法人は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に従って行われているものと認める。当該米国ドルへの換算は、日本以外の読者の便宜のために表記されている。

2016年6月29日
日本、東京

明治アーク監査法人

*当該監査報告書は、英文連結財務諸表に添付された英文監査報告書を日本文に翻訳したものです。

コーポレート・インフォメーション

2016年3月31日現在

株式会社小糸製作所

本社所在地： 〒108-8711　東京都港区高輪四丁目8番3号
創業年月日： 1915年4月1日
設立年月日： 1936年4月1日
資本金： 142億70百万円
従業員数： 22,761名（連結）
4,171名（単独）

株式：
発行可能株式総数： 320,000,000株
発行済株式の総数： 160,789,436株
株主数： 4,860名

大株主：
トヨタ自動車株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）
株式会社三井住友銀行
日本生命保険相互会社
JP MORGAN CHASE BANK 385632
株式会社三菱東京UFJ銀行
第一生命保険株式会社
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT
株式会社デンソー

株式についてのご案内：
株主名簿管理人： 三菱UFJ信託銀行株式会社

特別口座　口座管理機関
お問い合わせ先： 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
Tel：0120-232-711（通話料無料）
公告方法： 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載URL：http://www.koito.co.jp

お問い合わせ先： 株式会社小糸製作所
〒108-8711　東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel：03-3443-7111（代表）
Fax：03-3447-1520
インターネットホームページURL：http://www.koito.co.jp

株式会社小糸製作所 拠点一覧

本社

〒108-8711　東京都港区高輪四丁目8番3号
Tel：03-3443-7111（代表）
Fax：03-3447-1520

国際本部

国際管理部
Tel：03-3447-5171
Fax：03-3447-5173

米州部
Tel：054-345-1123
Fax：054-345-4959

欧州部
Tel：054-345-4416
Fax：054-345-4959

中国部
Tel：054-345-4408
Fax：054-345-4959

アジア部
Tel：054-345-2593
Fax：054-345-4959

工場

静岡工場（静岡県）
Tel：054-345-2251（代表）
Fax：054-346-9174

榛原工場（静岡県）

相良工場（静岡県）

富士川工機工場（静岡県）

研究所

研究所（静岡県）

パーツセンター

小糸パーツセンター（静岡県）

国内営業拠点

東京支店（東京都）
Tel：03-3447-5161
Fax：03-3447-1660

北関東支店（栃木県）
Tel：028-636-4066
Fax：028-636-4050

豊田支店（愛知県）
Tel：0565-28-1129
Fax：0565-29-1217

大阪支店（大阪府）
Tel：06-6391-6731
Fax：06-6395-1154

広島支店（広島県）
Tel：082-282-1281
Fax：082-282-1285

札幌営業所（北海道）

仙台営業所（宮城県）

北関東営業所（栃木県）

太田営業所（群馬県）

東京営業所（東京都）

厚木営業所（神奈川県）

静岡営業所（静岡県）

名古屋営業所（愛知県）

大阪営業所（大阪府）

福岡営業所（福岡県）

海外事務所

デトロイト事務所（米国）
c/o North American Lighting, Inc.
36600 Corporate Drive Farmington Hills,
Michigan 48331, U.S.A.
Tel：1-248-553-6408
Fax：1-248-553-6454

シアトル事務所（米国）
c/o Sojitz Corporation of America Columbia Center,
Suite 1160, 701 5th Avenue,
Seattle, Washington 98104, U.S.A.
Tel：1-206-386-5624
Fax：1-206-386-5640

グローバルネットワーク

海外関係会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
2275 South Main Street, Paris, Illinois 61944, U.S.A.
Tel: 1-217-465-6600
Fax: 1-217-465-6607

ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
Av. Santiago Poniente No. 109,
Parque Industrial Colinas de San Luis Colonia
Ciudad Satélite, San Luis Potosí, S.L.P.
C.P.78423, México
Tel: 52-444-804-2300
Fax: 52-444-804-2320

コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
Kingswood Road,
Hampton Lovett Industrial Estate,
Droitwich, Worcestershire WR9 0QH, U.K.
Tel: 44-1905-790-800
Fax: 44-1905-794-466

コイト・チェコ s.r.o.(チェコ)
Na Astre 3001, 438 01 Zatec, Czech Republic
Tel: 420-415-930-111
Fax: 420-415-930-109

上海小糸車灯有限公司(中国)
767 Yecheng RD. Jia Ding South Door,
Shanghai, 201821, People's Republic of China
Tel: 86-21-6708-5999
Fax: 86-21-6708-5189

広州小糸車灯有限公司(中国)
No. B01, Transnational Industry Park,
Yuexi Village, Shilou Town, Panyu District,
Guangzhou City, Guangdong 511447,
People's Republic of China
Tel: 86-20-3930-7000
Fax: 86-20-3930-7020

湖北小糸車灯有限公司(中国)
No.1 Wenchang Road, Xiaogan National Hi-Tech
Development Zone, Xiaogan City, Hubei 432100,
People's Republic of China
Tel: 86-712-210-8700
Fax: 86-712-210-8710

福州小糸大億車灯有限公司(中国)
South East Motor Zone, Qingkou, Minhou,
Fujian 350119, People's Republic of China
Tel: 86-591-2276-5266
Fax: 86-591-2276-7466

タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
370 Moo 17 Tambol Bangsaothong
Amphur Bangsaothong,
Samutprakarn 10540, Thailand
Tel: 66-2-706-7900
Fax: 66-2-315-3281

PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
Kawasan Industri Indotaisei Sektor 1A Blok P-3,
Kalihurip-Cikampek,
Karawang, Jawa Barat, 41373, Indonesia
Tel: 62-264-837-1088
Fax: 62-264-837-1075

大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
No.11 Shin-Sin Rd., An-Ping Industrial District,
Tainan 702, Taiwan, Republic of China
Tel: 886-6-261-5151
Fax: 886-6-264-4614

インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)
No.1, Puduchatram, (VIA) Thirumazhisai,
Tiruvallur High Road, Chennai,
Tamil Nadu 600-124, India
Tel: 91-44-3910-6246
Fax: 91-44-3910-6106

KPS N.A., INC.(米国)
149 Wheeler Ave., Pleasantville,
NY 10570, U.S.A.
Tel: 1-914-747-8035
Fax: 1-914-747-8038

常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
Industrial Park, Yaoguan Town, Wujin District,
Changzhou City, Jiangsu 213011,
People's Republic of China
Tel: 86-519-8837-6007
Fax: 86-519-8837-6006

海外技術供与会社

ノース・アメリカン・ライティング・インク(米国)
KPS N.A., INC.(米国)
ノース・アメリカン・ライティング・メキシコ(メキシコ)
ヘラー・オートモーティブ・メキシコ社(メキシコ)
アルテブ社(ブラジル)
コイト・ヨーロッパ・リミテッド(英国)
コイト・チェコ s.r.o.(チェコ)
ヘラーKG社(ドイツ)
ファルバ社(トルコ)
オートモーティブ・ライティング・イタリア(イタリア)
アフトスベット社(ロシア)
上海小糸車灯有限公司(中国)
広州小糸車灯有限公司(中国)
湖北小糸車灯有限公司(中国)
福州小糸大億車灯有限公司(中国)
重慶小糸車灯有限公司(中国)
常州小糸今創交通設備有限公司(中国)
上海坦達軌道車輌座椅系統有限公司(中国)
エー・エム・エス社(韓国)
タイ・コイト・カンパニー・リミテッド(タイ)
バンコク・ダイキャスティング・インジェクション社(タイ)
PT. インドネシア・コイト(インドネシア)
大億交通工業製造股份有限公司(台湾)
インディア・ジャパン・ライティング・プライベート・リミテッド(インド)
ヘラー・オーストラリア社(オーストラリア)
ヘラー・フィリピン社(フィリピン)
ルモテック社(南アフリカ)
イーピー・ポリマー社(マレーシア)
オービトロニクス・リミテッド(パキスタン)

国内関係会社

小糸九州株式会社
(佐賀県佐賀市)
自動車照明機器の製造・販売

コイト運輸株式会社
(静岡県静岡市)
輸送業務

アオイテック株式会社
(静岡県浜松市)
電子・電気通信精密機器の製造・販売

静岡電装株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

日星工業株式会社
(静岡県静岡市)
各種小型電球、電気機器の製造・販売

藤枝オートライティング株式会社
(静岡県藤枝市)
自動車照明機器の製造・販売

静岡ワイヤーハーネス株式会社
(静岡県静岡市)
自動車照明機器の製造・販売

榛原工機株式会社
(静岡県牧之原市)
樹脂成形用金型の製造・販売

静岡金型株式会社
(静岡県藤枝市)
樹脂成形用金型の製造・販売

コイト保険サービス株式会社
(東京都港区)
保険代理業

竹田サンテック株式会社
(静岡県静岡市)
樹脂成形用金型の製造・販売

株式会社ニュー富士
(静岡県富士宮市)
サービス業

KIホールディングス株式会社
(神奈川県横浜市)
航空機シートの製造・販売

コイト電工株式会社
(静岡県駿東郡)
鉄道車両制御機器、
道路交通信号・交通管制システム、
鉄道車両シート等の製造・販売

ミナモト通信株式会社
(神奈川県横浜市)
信号・保安機器の保守管理

丘山産業株式会社
(群馬県邑楽郡)
鉄道車両シート等の製造・販売

コイト・ヨーロッパ・
リミテッド
コイト・チェコ s.r.o.
湖北小糸車灯有限公司
常州小糸今創交通設備有限公司
株式会社小糸製作所
小糸九州株式会社
タイ・コイト・
カンパニー・リミテッド
上海小糸車灯有限公司
大億交通工業製造股份有限公司
福州小糸大億車灯有限公司
広州小糸車灯有限公司
PT. インドネシア・コイト
インディア・ジャパン・
ライティング・プライベート・
リミテッド
KPS N.A., INC.
デトロイト事務所
ノース・アメリカン・
ライティング・インク
シアトル事務所
ノース・アメリカン・
ライティング・メキシコ
海外関係会社
海外技術供与会社
海外事務所

株式会社 小糸製作所

VEGETABLE OIL INK

Waterless Printing Naturally

植物油インキを使用し、「水なし印刷」で印刷しています。

Printed in Japan